地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272281	大阪府	泉南市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	テニスコートの使用に係る受付業務は行っている。しかし、維持管理業務を全めて行うには、既存施設の更新や他都市の運動施設を一括に指定管理を行うことが必要である	0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、施設の存廃も含め、今後のあり方について検討が必要なため。	0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、NPO法人にて運営している。	0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	平成29年6月に使用料徴収と維持管理業務の委託期間中であり、次期業務委託にあたって、業務実績の検証を行い、指定管理者制度の導入について検討を進める。	0		8.3%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	条例で使用料が定められていること、料金徴収業務が主であることから、指定管理者の経営努力や効率化を導き出すことが困難。	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	検討の結果、直営で運営することとなったため。	1	泉南市第5次行財政改革実施計画（平成27年1月）において、市立図書館は、複合施設であり指定管理者制度を導入している文化ホールの指定管理期間終了時期に合わせ、今後のあり方について方針を決める。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市内遺跡の発掘調査等により出土した遺物の調査・研究・保管をおこなう埋蔵文化財センターとしての機能を有しているため。	1	市内遺跡の発掘調査等により出土した遺物の調査・研究・保管をおこなう埋蔵文化財センターとしての機能を有しているため。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	泉南市公共施設等最適化推進実施計画（H29.4）により、当初10年間は現状で維持（直営）するとなったため。	4	公民館機能を維持させるため、ただし、施設の複合化や民間への機能移転も含めたサービスの提供方法等、あらゆる可能性を検討していきます。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの業務は市民の健康支援や母子保健、児童虐待等、専門的技術が必要でかつ金銭的変利を得るものではなく、業務上、非常にデリケートな個人情報を扱っていることを考から、直営で運営すべき施設である	1	金銭的変利を得る業務内容ではないこと、施設会や他機関・他自治体等と連携・協力を行いながら、地元の状況・ニーズに応じて、改善や予防的視点もって活動を展開していく業務であるため	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を深く要することから、直営で実施すべき施設であると考えているため。	11	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を深く要するため、指定管理の導入は困難である。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約がどれほど人員削減・人件費抑制等につながるかどうか整理ができていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体